

貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,855,570	流動負債	6,731,354
現金及び預金	2,438,187	買掛金	1,655,672
売掛金	642,088	未払金	1,064,831
商品	64,246	未払法人税等	382,961
原材料及び貯蔵品	599,602	未払消費税等	242,983
前払費用	599,005	未払費用	2,316,229
短期貸付金	26,928	預り金	190,444
預け金	23,003,768	役員賞与引当金	15,000
一年内回収予定の差入保証金	185,397	賞与引当金	475,732
未収入金	781,762	設備関係未払金	104,213
繰延税金資産	380,538	リース資産減損勘定	2,613
その他	134,043	リース債務	158,454
固定資産	15,655,542	その他	122,216
有形固定資産	5,533,117	固定負債	2,980,214
建物	2,290,063	長期リース資産減損勘定	581
構築物	194,791	リース債務	513,209
器具備品	1,015,180	資産除去債務	2,138,199
土地	1,456,165	その他	328,222
リース資産	483,283	負債合計	9,711,569
建設仮勘定	93,632	(純資産の部)	
無形固定資産	84,779	株主資本	34,714,727
借地権	36,402	資本金	3,000,000
ソフトウェア	39,045	資本剰余金	53,170,066
施設利用権	4,020	資本準備金	750,000
その他	5,311	その他資本剰余金	52,420,066
投資その他の資産	10,037,645	利益剰余金	△21,455,339
投資有価証券	269,171	その他利益剰余金	△21,455,339
関係会社出資金	482,035	繰越利益剰余金	△21,455,339
長期貸付金	75,528	評価・換算差額等	84,814
長期前払費用	198,078	その他有価証券評価差額金	84,814
前払年金費用	1,587,388	純資産合計	34,799,542
差入保証金	6,630,154	負債及び純資産合計	44,511,112
繰延税金資産	788,803		
その他	36,485		
貸倒引当金	△30,000		
資産合計	44,511,112		

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

〔平成 25 年 3 月 1 日から
平成 26 年 2 月 28 日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		78,112,569
売 上 原 価		25,984,587
売 上 総 利 益		52,127,981
そ の 他 営 業 収 入		371,633
営 業 総 利 益		52,499,615
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		51,669,922
営 業 利 益		829,692
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	122,490	
そ の 他	78,003	200,494
営 業 外 費 用		
現 金 過 不 足	11,623	
そ の 他	27,637	39,261
経 常 利 益		990,925
特 別 利 益		
株 式 報 酬 受 入 益	33,060	
固 定 資 産 売 却 益	105	
受 取 補 償 金	2,495	35,660
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損 失	20,004	
減 損 損 失	606,304	
店 舗 閉 鎖 損 失	14,284	
そ の 他	19,294	659,887
税 引 前 当 期 純 利 益		366,698
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	284,935	
法 人 税 等 調 整 額	△193,331	91,603
当 期 純 利 益		275,094

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

株主資本等変動計算書

〔平成 25 年 3 月 1 日から
平成 26 年 2 月 28 日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
当期首残高	3,000,000	750,000	52,929,199	△21,730,434	34,948,765
当期変動額					
剰余金の配当			△509,132		△509,132
当期純利益				275,094	275,094
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△509,132	275,094	△234,037
当期末残高	3,000,000	750,000	52,420,066	△21,455,339	34,714,727

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	49,567	34,998,332
当期変動額		
剰余金の配当		△509,132
当期純利益		275,094
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	35,247	35,247
当期変動額合計	35,247	△198,790
当期末残高	84,814	34,799,542

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

〔関係会社出資金〕

移動平均法による原価法

〔その他有価証券〕

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

〔商品、原材料、貯蔵品〕

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

〔有形固定資産(リース資産を除く)〕

定額法

〔無形固定資産(リース資産を除く)〕

定額法(自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

〔リース資産〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

〔貸倒引当金〕

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

〔役員賞与引当金〕

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

〔賞与引当金〕

従業員に対する賞与支給のため、当事業年度末における支給見込額基準により計上しております。

〔退職給付引当金又は前払年金費用〕

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、当社は従来、定率法を採用してまいりましたが、当事業年度より、定額法に変更いたしました。この変更は、親会社であるセブン&アイ・ホールディングスによる減価償却方法の変更を契機として、減価償却方法を見直したものです。当該見直しの結果、有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、会社の経営実態をより適切に反映させることができると判断し、当事業年度において有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 203,635 千円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	24,234,763 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	727 千円
短期金銭債務	239,084 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引	
売上高	34,736 千円
その他の営業収入	251 千円
営業費用	156,282 千円

(2) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失 606,304 千円を計上しております。

用途	種類	場所	金額
店舗資産	建物	東京、神奈川他163店舗	294,392千円
〃	構築物	〃	16,478千円
〃	器具備品	〃	179,734千円
〃	無形資産	東京、神奈川他163店舗	6,541千円
〃	前払費用	東京、神奈川他3店舗	1,858千円
〃	リース資産	東京、神奈川他163店舗	107,299千円
合計			606,304千円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。また事業部別の共用資産につきましては、合理的な資産配分基準を決定し、共用資産を店舗に配分した上で減損損失を算定しております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較して、いずれか高い方を用いて計算しております。

正味売却価額については路線価に基づいた時価から算出しており、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（4.26%）で割り引いて算出しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,305,000	—	—	1,305,000

(2) 配当に関する事項

①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月23日 取締役会	普通株式	千円 509,132	円 390.14	平成25年9月23日	平成25年11月8日

6. 税効果会計関係に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	1,376,189 千円
資産除去債務	768,031 千円
関係会社出資金評価損	185,162 千円
減価償却費	184,542 千円
賞与引当金	180,825 千円
未払役員退職慰労金	25,104 千円
未払事業税	38,453 千円
未払事業所税	26,879 千円
投資有価証券評価損	22,865 千円
繰越欠損金	7,559,950 千円
その他	48,521 千円
繰延税金資産小計	10,416,526 千円
評価性引当金	△8,574,333 千円
繰延税金資産合計	1,842,193 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△48,262 千円
固定資産圧縮積立金	△43,479 千円
その他有価証券評価差額金	△15,378 千円
前払年金費用	△565,730 千円
繰延税金負債合計	△672,852 千円
繰延税金資産の純額	1,169,341 千円